

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	角館総合病院 医事業務（医事課他助手業務委託）				
担 当 課 係 名	総務企画 課		総務 係	作成者	富木弘一
総 合 計 画 で の け 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	地域医療、救急医療体制の整備			
	主要施策	地域医療連携の強化			49
予 算 費 目	市立病院事業 会計	款	項	目	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☒ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	地方公営企業法、医療法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☒ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	病院の医事課事務補助職員他助手業務に従事している職員
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	事務補助及び助手業務に従事する職員について、直接雇用から派遣職員に切り替えることで職員数及び人件費の削減を図ると共に業務の効率化を進める
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	医事等の事務補助職員、病棟助手職員の委託化を実施する

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	医事業務等委託職員数	目標	人	32	42	46	
			実績	人	32	42	46	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	事務＋助手正職員減少数	目標	人	△ 2	△ 2	△ 3	
			実績	人	△ 2	△ 2	△ 3	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				99,255	127,721	139,598	
	人 件 費 (B)		—		11,780	12,107	11,888	
	職 員 数		—		1.50	1.50	1.50	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A)＋(B) 投下コスト				111,035	139,828	151,486	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				111,035	139,828	151,486
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		3,469,844	3,329,238	3,293,174
市民1人当たりのコスト(円)		—		3,482	4,448	4,880		

【事務事業の今までの成果】

18年度迄は医事業務はニチイ学館へ委託・他の事務補助者と病棟助手業務は東北メディカルへ委託。19年度から東北メディカルへ全面委託変更した。委託金額の減額、派遣職員の待遇改善、業務の効率化が図られた。医事業務以外の部門での委託化：病棟助手、医局秘書、総務課・管理課の事務補助、医療連携室の事務補助、診療部門の受付

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	公立病院改革ガイドラインに基づく各自治体病院の改革プラン作成と改革推進計画実行を指示
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	委託先の変更により経費削減、労務管理の向上、業務の効率化が進められている。今後職員が退職・異動した後は委託職員を配置する
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

今後、医事業務については引き続き委託化を進める。職員退職後は委託職員を配置することにより業務の効率化と人件費の削減を図る。医事業務以外でも事務補助、病棟助手も委託職員へ切替を進める。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	医事業務全般にわたる民間委託化の検討も含め、更なる業務の効率化を図りながら推進すべきと考えます。

